

令和3年事業年度

事業報告書

自：平成30年4月1日

至：令和4年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

I 法人に関する基礎的な情報

1 目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、組織図その他法人の概要

(1) 目標

地域社会と連携し、本県の保健・医療・福祉の充実に貢献する大学を目指し、以下の取組を重点的に実施する。

ア 質の高い教育の実施

- ・地域社会の看護分野を支える人材の育成

イ 研究の活性化

- ・時代や地域社会のニーズに応える質の高い研究の推進

ウ 地域社会への貢献

- ・医療機関等と連携した地域貢献の取組の推進

エ 効率的かつ効果的な法人運営

- ・機動的な運営体制の確立
- ・経営基盤の強化

(2) 業務内容

法人は次に掲げる業務を行う。

ア 大学を設置し、これを運営すること。

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

カ 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

平成 9 年 4 月	宮崎県立看護大学設立（看護学部看護学科）
平成 12 年 12 月	大学院（修士課程）設置認可
平成 13 年 4 月	大学院修士課程開設（看護学研究科看護学専攻）
平成 16 年 11 月	大学院課程変更（博士課程）認可
平成 17 年 4 月	大学院博士課程（後期）開設
平成 28 年 8 月	別科助産専攻設置認可
平成 29 年 4 月	公立大学法人 宮崎県立看護大学へ移行 別科助産専攻設置
令和 3 年 9 月	大学院博士前期課程（実践者養成コース：保健師養成分野） 認可

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

2 事務所の所在地

宮崎市まなび野3丁目5番地1

3 資本金の額

3,988,755,010 円

4 在学する学生の数（令和3年5月1日現在）

	定員		学生数（うち男子）
学部	400		415（33）
大学院 博士課程	前期	24	6（1）
	後期	6	9（0）
別科助産専攻	15		15（0）

5 役員の氏名、役職、任期及び経歴（令和3年5月1日現在）

役職	氏名	任期	備考
理事長	藪田 亨	令和3年4月1日から 令和7年3月31日まで	
副理事長	平野 かよ子	平成31年4月1日から 令和5年3月31日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 学長
理事	矢野 雅博	令和3年4月1日から 令和7年3月31日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 事務局長
理事	小野 美奈子	令和3年4月1日から 令和7年3月31日まで	公立大学法人宮崎県立看護大学 学部長
理事	米良 充典	令和3年4月1日から 令和7年3月31日まで	一般社団法人 宮崎県商工会議所連合会 会頭
監事	柏田 芳徳	平成31年4月1日から その任命後4年以内に終了す る事業年度のうち最終のもの についての地方独立行政法人 法第34条第1項に規定する財 務諸表承認の日	弁護士
監事	木下 博義	平成31年4月1日から その任命後4年以内に終了す る事業年度のうち最終のもの についての地方独立行政法人 法第34条第1項に規定する財 務諸表承認の日	公認会計士

6 常勤職員数（令和3年5月1日現在）

教員数 59名

職員数 18名

7 非常勤職員数（令和3年5月1日現在）

職員数 17名

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

別添資料「令和3年度 財務諸表 第5期」のとおり

2 損益計算書

別添資料「令和3年度 財務諸表 第5期」のとおり

3 キャッシュ・フロー計算書

別添資料「令和3年度 財務諸表 第5期」のとおり

4 行政サービス実施コスト計算書

別添資料「令和3年度 財務諸表 第5期」のとおり

III 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 資産合計

令和3年度末現在の資産合計は期首と比較すると1,070,172千円増の5,743,565千円となった。

主な増加要因としては、建物が663,193千円、リース資産が103,178千円の増となったことが挙げられる。

イ 負債合計

令和3年度末現在の負債合計は期首と比較すると1,106,450千円増の2,040,329千円となった。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が646,962千円、長期リース債務が42,558千円、未払金が376,806千円の増となったことが挙げられる。

ウ 純資産合計

令和3年度末現在の純資産合計は期首と比較すると36,278千円減の3,703,236千円となった。

主な増加要因としては、利益剰余金が56,842千円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額により93,119千円の減となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書関係

ア 経常費用

令和3年度の経常費用は1,167,231千円となった。

主な内訳としては、教育経費が213,018千円、研究経費が46,607千円、教育研究支援経費が21,757千円、教員人件費が563,533千円、一般管理費が140,087千円となった。

イ 経常収益

令和3年度の経常収益は1,224,911千円となった。

主な内訳としては、運営費交付金収益が752,382千円、学納金（授業料、入学金、検定料）収益が274,719千円、補助金等収益が144,040千円、財産貸付料などの雑益が16,834千円となった。

ウ 当期総利益

上記経常損益の状況等により、令和3年度の当期総利益は56,842千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは826,598千円となった。

主な内訳としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が△341,723千円、人件費支出が△681,495千円、その他の業務支出が△15,089千円、運営費交付金収入が759,051千円、学納金収入が254,905千円、補助金等収入が820,083千円となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△306,673千円となった。

内訳としては、有形固定資産の取得による支出が△356,686千円、定期預金の払戻による収入が50,005千円となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が△28,259千円となった。

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

令和3年度の行政サービス実施コストは957,195千円となった。

主な内訳としては、損益計算書上の費用から自己収入等を差し引いた業務費用合計が872,928千円、損益外減価償却相当額が93,119千円、引当外賞与増加見積額が602千円、引当外退職給付増加見積額が△16,966千円となった。

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3 予算及び決算の概要

別添資料「令和3年度 決算報告書 第5期」のとおり

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は1,224,911千円で、その内訳は、運営費交付金収益が752,382千円(61.4%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等の学納金収益が274,719千円(22.4%)、その他の収益が197,810千円(16.2%)となっている。

2 財務情報と業務の実績に基づく説明

業務実績については、別添資料「令和3年度業務実績報告書」のとおり。

なお、事業の実施財源は、1の財源の内訳のとおり。また、事業に要した経費は、教育経費が213,018千円、研究経費が46,607千円、教育研究支援経費が21,757千円、教職員等の人件費が742,207千円、受託事業費が3,555千円等となった。

V その他事業に関する事項

1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
令和3年度	—	759,051	752,382	1,387	5,282	—	759,051	—

(注) 金額は千円未満を四捨五入している。

イ 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	752,382	752,382
費用進行基準によるもの	—	—

(注) 金額は千円未満を四捨五入している。

2 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					建設 仮勘定	資産見返 補助金等	収益 計上		
地域貢献 等研究推 進事業	宮崎県	直接 経費	—	13,429	—	—	13,429	—	
魅力ある 大学づくり ・人づくり 支援事業	宮崎県	直接 経費	—	5,634	—	—	5,634	—	
空調換気 設備整備 事業費補 助金	宮崎県	直接 経費	—	620,156	—	619,868	288	—	
施設設備 整備事業 費補助金	宮崎県	直接 経費	—	132,107	—	40,960	91,147	—	
授業料等 減免補助 金	宮崎県	直接 経費	—	33,542	—	—	33,542	—	
合計			—	804,868	—	660,828	144,040	—	

(注) 金額は千円未満を四捨五入している。

3 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入			摘要
	直接経費	間接経費	件数	
基盤研究(B)	200	60	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	6,334	1,881	13	
若手研究(B)	2,500	750	5	
合計	9,034	2,691	20	

(注) 金額は千円未満を四捨五入している。